



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員（COO）（氏名）西田 明德
問合せ先責任者 （役職名）執行役員コーポレート推進部長 （氏名）濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	2,434	12.7	55	△12.3	△74	—	△129	—
2024年12月期第1四半期	2,161	△18.6	63	△86.9	72	△84.8	13	△94.9

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 △161百万円（－％） 2024年12月期第1四半期 62百万円（△76.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△11.02	—
2024年12月期第1四半期	1.12	1.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	19,645	10,793	12.7
2024年12月期	14,165	10,749	18.6

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 2,499百万円 2024年12月期 2,640百万円

純資産比率 2025年12月期第1四半期 54.9％ 2024年12月期 75.9％

自己資本比率は、（期末純資産合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産合計で除して算出しております。

純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2025年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,900	50.0	640	—	480	—	100	—	8.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) F C I 1 株式会社、株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン、株式会社ビーバーコーポレーション
(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	11,768,803株	2024年12月期	11,757,603株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	26,839株	2024年12月期	26,839株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	11,741,964株	2024年12月期 1 Q	11,720,913株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年3月31日）におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的なリスクや米国の通商政策の影響による景気下振れリスク、物価上昇の継続による個人消費への影響等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2025年2月13日付で策定した「構造改革プラン」に掲げる各施策に取り組むとともに、2025年度の予算達成に向けて、経営コンサルティング、M&Aアドバイザリー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力し、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社（以下、「FCI」という。）においては、経営人材の派遣を伴う投資の実行を進めてまいりました。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業（以下、「コンサルティング系事業」という。）は、全体として当第1四半期連結累計期間においても増勢基調を維持しており、売上高は2,047,458千円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

M&Aアドバイザリー事業は、当社が最も強みを有する国内・中規模M&A案件の獲得にむけた営業強化等に取り組んでおりますが、売上高は333,681千円（前年同四半期比0.7%増）となり、前年同四半期と同水準となりましたが、コンサルティング系事業が好調であった結果、コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの営業利益は188,591千円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

FCIは当第1四半期連結累計期間において、連結投資案件を含む2件の投資を実行するなど、パイプラインの充実とともに投資活動を精力的に進めておりますが、投資実行時期の遅れ等により、結果として人件費等の固定費の計上が先行し、投資事業セグメントで133,317千円の営業損失（前年同四半期は98,580千円の営業損失）を計上することとなりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,434,544千円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は55,273千円（同12.3%減）となりましたが、連結子会社FCI1株式会社において、連結投資案件のクロージング時における一時的な支出であるシンジケートローンのアレンジメントフィー等の資金調達費用121,730千円を計上した結果、経常損失は74,626千円（前年同四半期は経常利益72,603千円）、法人税等合計63,371千円等を控除し、親会社株主に帰属する四半期純損失は129,419千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益13,223千円）となりました。なお、連結投資案件は、第2四半期から損益についても連結決算の対象になる予定です。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

《コンサルティング・アドバイザリー事業セグメント》

コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、M&Aアドバイザリー事業は前年同四半期と同水準となりましたが、コンサルティング系事業が全体として順調に推移したため、売上高は2,385,139千円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は188,591千円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

（コンサルティング系事業）

各事業別の成績は次のとおりであります。

＜経営コンサルティング事業＞

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,625,777千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。当第1四半期連結累計期間においては、大型案件の継続と新規受注により、前年同四半期比で増収となりました。

＜再生支援事業＞

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高405,320千円（前年同四半期比3.4%増）となりました。当第1四半期連結累計期間においても、再生支援ニーズは継続しており、再生案件の新規受注等により、前年同四半期比で増収となりました。

＜その他事業＞

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,360千円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

(M&Aアドバイザー事業)

M&Aアドバイザー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、当社が最も強みを有する国内・中規模M&A案件の獲得にむけた営業強化等に取り組んでおりますが、売上高は333,681千円（前年同四半期比0.7%増）と前年同四半期比で微増となりました。

《投資事業セグメント》

投資事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、当第1四半期連結累計期間において連結投資を含む2件の投資を実行するなど、パイプラインの充実とともに投資活動を精力的に進めてまいりましたが、投資実行時期の遅れ等により、結果として人件費等の固定費の計上が先行したため、売上高53,404千円（前年同四半期比797.6%増）、営業損失133,317千円（前年同四半期は98,580千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産の部＞

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は19,645,594千円（前連結会計年度末は14,165,057千円）となり、前連結会計年度末と比して5,480,537千円増加いたしました。

これは主に、営業投資有価証券が443,191千円増加したほか、F C I 1 株式会社以下4社を連結したこと等により、のれんが3,653,917千円、商品が768,345千円、建物（純額）、土地等の有形固定資産が634,748千円増加したことによるものであります。

＜負債の部＞

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は8,852,478千円（前連結会計年度末は3,415,634千円）となり、前連結会計年度末と比して5,436,843千円増加いたしました。

これは主に、賞与引当金が809,511千円減少した一方で、短期借入金が800,000千円増加したほか、F C I 1 株式会社以下4社を連結したこと等により、長期借入金が4,037,877千円、買掛金が273,352千円、流動負債のその他（前受金や預り金等）が834,411千円、固定負債のその他（長期預り保証金等）が155,323千円増加したことによるものであります。

＜純資産の部＞

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は10,793,116千円（前連結会計年度末は10,749,422千円）となり、前連結会計年度末と比して43,693千円増加いたしました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失129,419千円の計上と、為替換算調整勘定の減少23,730千円により減少した一方で、F C I 1 株式会社の連結等により非支配株主持分が191,421千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561,180	7,291,700
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,825	1,177,963
営業投資有価証券	2,232,455	2,675,646
商品	—	768,345
その他	300,543	391,748
貸倒引当金	△14,663	△11,963
流動資産合計	11,470,340	12,293,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	203,537	397,913
機械及び装置（純額）	—	144,985
工具、器具及び備品（純額）	19,899	20,890
土地	—	181,068
建設仮勘定	—	112,200
その他（純額）	—	1,128
有形固定資産合計	223,437	858,185
無形固定資産		
ソフトウェア	30,314	58,068
ソフトウェア仮勘定	—	102,475
のれん	206,212	3,860,130
顧客関連資産	6,250	4,687
その他	1,277	1,242
無形固定資産合計	244,054	4,026,603
投資その他の資産		
投資有価証券	296	138,233
関係会社株式	1,307,658	1,280,957
関係会社出資金	2,648	3,025
敷金及び保証金	360,147	381,476
繰延税金資産	431,701	371,234
その他	120,865	288,962
投資その他の資産合計	2,223,317	2,463,890
固定資産合計	2,690,809	7,348,679
繰延資産		
創立費	3,906	3,472
繰延資産合計	3,906	3,472
資産合計	14,165,057	19,645,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,016	400,369
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	248,492	248,492
未払金	331,328	389,858
未払法人税等	76,015	132,981
賞与引当金	948,696	139,184
役員賞与引当金	—	1,732
株主優待引当金	55,343	18,861
その他	336,008	1,170,419
流動負債合計	2,122,901	3,301,899
固定負債		
長期借入金	1,148,303	5,186,180
資産除去債務	131,386	131,407
繰延税金負債	13,043	77,667
その他	—	155,323
固定負債合計	1,292,733	5,550,578
負債合計	3,415,634	8,852,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,224	392,450
資本剰余金	745,500	751,726
利益剰余金	1,424,029	1,294,609
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	2,547,391	2,430,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,554	29,554
為替換算調整勘定	63,568	39,837
その他の包括利益累計額合計	93,122	69,392
新株予約権	60,691	53,662
非支配株主持分	8,048,217	8,239,638
純資産合計	10,749,422	10,793,116
負債純資産合計	14,165,057	19,645,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,161,011	2,434,544
売上原価	1,032,398	1,258,986
売上総利益	1,128,612	1,175,557
販売費及び一般管理費	1,065,603	1,120,283
営業利益	63,008	55,273
営業外収益		
受取利息	50	3,766
持分法による投資利益	1,511	—
受取保険配当金	2,366	3,162
貸倒引当金戻入額	2,111	3,299
受取補償金	3,855	—
為替差益	2,743	—
その他	496	198
営業外収益合計	13,136	10,427
営業外費用		
支払利息	3,362	5,255
持分法による投資損失	—	4,017
株式交付費	—	6,398
資金調達費用	—	121,730
為替差損	—	2,811
その他	179	115
営業外費用合計	3,541	140,328
経常利益又は経常損失(△)	72,603	△74,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	72,603	△74,626
法人税、住民税及び事業税	8,162	1,468
法人税等調整額	50,086	61,902
法人税等合計	58,248	63,371
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,355	△137,998
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,131	△8,578
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,223	△129,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,355	△137,998
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△149	△1,425
持分法適用会社に対する持分相当額	48,298	△22,305
その他の包括利益合計	48,148	△23,730
四半期包括利益	62,503	△161,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,372	△153,149
非支配株主に係る四半期包括利益	1,131	△8,578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、F C I 1 株式会社を設立し、同社を通じて2025年2月28日に株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの全株式及び新株予約権を取得いたしました。このため、当第1四半期連結会計期間より、F C I 1 株式会社、株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン及び同社の子会社である株式会社ビーバーコーポレーションを連結の範囲に含めております。買収した株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン及び株式会社ビーバーコーポレーションについては、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	16,011千円	16,032千円
のれんの償却額	7,364	7,364
顧客関連資産償却額	1,562	1,562

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,155,061	5,950	2,161,011	—	2,161,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,155,061	5,950	2,161,011	—	2,161,011
セグメント利益又は損失(△)	161,589	△98,580	63,008	—	63,008

(注)「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,381,139	53,404	2,434,544	—	2,434,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	—	4,000	△4,000	—
計	2,385,139	53,404	2,438,544	△4,000	2,434,544
セグメント利益又は損失(△)	188,591	△133,317	55,273	—	55,273

(注)「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるF C I 1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコを連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、投資事業のセグメント資産が5,263,260千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資事業セグメントにおいて、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるF C I 1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコを子会社化したことにより、のれんを計上しております。当第1四半期連結累計期間において当該事象によるのれんの増加額は、3,661,282千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、2025年2月28日付で、同社の連結子会社であるF C I 1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの株式及び新株予約権を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称(その1): 株式会社イーグルインベスコ

事業の内容: 株式会社ホビーリンク・ジャパンの株式の保有

被取得企業の名称(その2): 株式会社ホビーリンク・ジャパン

事業の内容: 模型、プラモデル、玩具等の販売、株式会社ビーバーコーポレーションの株式の保有

被取得企業の名称(その3): 株式会社ビーバーコーポレーション

事業の内容: 海外玩具の販売及び輸入等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ホビーリンク・ジャパンは栃木県佐野市を拠点に模型、プラモデル、フィギュアを主に取り扱い、インターネットを通じて販売を行う玩具小売業者です。

同社は主に国内玩具メーカーの商品を、問屋を通じて仕入れ、北米をはじめとした海外顧客へ販売を行い日本のアニメ、プラモデル、フィギュア等日本独自のポップカルチャーを愛する世界中のファンにサービスを提供して参りました。ホビー用品のE C事業というニッチな市場ながら、1997年の創業と同業界において業歴は長く最古参のプレーヤーとして安定した顧客基盤を有しております。

模型、プラモデル、フィギュアといったコンテンツ・エンターテインメント商材を国内のみならず世界中のファンへ届ける事を通じて、世界中で日本発のクオリティの高い玩具を楽しんでもらいたい、という同社設立時からの趣意への賛同に加え、北米をはじめ欧州やアジアでの日本アニメ浸透の影響により世界中でのホビー用品E C市場の持続的成長のポテンシャルを有していることからフロンティア・キャピタル株式会社としても投資を通じて同事業に貢献したいと考えております。

フロンティア・マネジメントグループの有するコンサルティング機能を活用してハンズオンで支援することにより、より多くの人々に日本発のポップカルチャーを享受頂けるよう同社の成長戦略の実行を加速させて参ります。

(3) 企業結合日

2025年2月28日(みなし取得日 2025年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン、株式会社ビーバーコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年3月31日としているため、四半期連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 62,378千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,661,282千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,776,623千円
固定資産	953,896千円
資産合計	2,730,520千円
流動負債	1,011,555千円
固定負債	3,380,247千円
負債合計	4,391,802千円